

視標「コロナ後の社会」

分散型の社会に変革を

1次産業の復興が必須

神戸大名誉教授 石橋克彦

新型コロナウイルス終息後（ポストコロナ）の社会を考えるとき、日本では震災の問題を避けて通れない。南海トラフ巨大地震と首都直下地震が懸念されるからだ。

私はコロナの感染拡大の直前、雑誌に寄稿した震災論で、日本を地震に強い社会に変革するため、第1次産業の復権と分散型国土の創出、国際分業・自由貿易至上主義の是正などを訴えたのだが、それはポストコロナ論にも通じる。

南海トラフ地震は、明治以来150年間の日本ですべて、首都圏西部から九州までの超広域を襲うだろう。直接被害も甚大だが、広大な被災地に救援が行き渡らない恐れがある。昔は各地が自力で震災を乗り越えたのだが、今は自立した地域社会が崩壊しているから、過疎化・高齢化とあいまって、多くの被災地が困窮すると懸念される。

首都直下地震も現状では破局的災害を生じかねない。大阪圏や中京圏の震災危険度も著しい。

従って、東京圏など大都市圏の過密と地方の過疎を抜本的に解消し、都

市と地方それぞれの地震強靱性を高めることが急務だ。揺れや津波に強くするだけでなく、被災後の緊急対応力と回復力を高める。エネルギー自給や食の地産地消を基本とし、域内で経済が循環する自立的な地域を育て、日本を分散型社会に変革しなければならぬ。

コロナ禍で私たちが学んだのは、未知の感染症のほか、地球規模の自然災害、海外の原発事故、テロ、戦争などで世界の生産・物流が大混乱する事態を想定すべきことであつた。そのためにも前記の根本的地震対策が基本になると思われる。

地方を強く元気にする王道は、虚業による「地方創生」などではなく、生存に必須な農業、漁業などの1次産業を復興することだ。これは日本の食料安全保障の根幹でもある。そのためには、1次産業を衰退させて過疎を激化（都市を過密化）させてきた自由貿易至上主義を抑制すべきだ。国際協調に反することでも、保護主義として非難されることもない。

要するにポストコロナでは、地球温暖化も見据えて、国内的には産業構造の是正を図り、国際的には節度ある新たな貿易秩序の構築を世界に働き掛けるべきだと考える。いわば経済成長・効率至上主義から脱却する「文

明の転換」である。

東京一極集中の是正は一刻の猶予もならない。超高層ビルにオフィスや住宅を密集させる地震危険性をかねて指摘してきたが、感染症にも弱いところが如実に示された。

東京都と国は、首都の人口を減らす組織的な取り組みを、新型コロナ対策の一環に位置付けて早急に始めるべきだ。

取りあえず、コロナ禍で職・住を失った人々や東京脱出を模索する企業を、人材不足の地方が適切に受け入れる仕組みを、地方任せではなく国が拡充する必要がある。

東京、名古屋、大阪を結び巨大都市集積圏を生み出すとうたうリニア中央新幹線は、分散型国土に逆行する。しかも、静岡県の大井川の流量減少問題くらいしか報じられないが、実は地球上で一番地震危険度の高い地帯に建設されている。南海トラフ地震で大惨事を生じて復旧不能となり、震災遺構になる恐れすらあるのだ。ポストコロナに向け再検討すべき最重要課題の一つである。

× ×

いしばし・かつひこ
1944年神奈川県生まれ。2008年まで神戸大教授。専門は地震学。著書に「南海トラフ巨大地震」など。